

令和5年度

# 3つの柱と

# その他の取り組み



2つめの柱

## GXおよびDXへの投資



**新規** カーボンニュートラルの推進 ▶ 1,063万円

市では昨年、2030年に温室効果ガスの排出量を46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げました。今年度は具体的な実行計画を立て、市民・事業者・行政が一体となって取り組みを進める体制づくりを行います。



**拡充** **継続** 自治体DXの推進 ▶ 1,932万円

業務の効率化や市民サービス向上のため、自治体DXを推進します。行政手続きのオンライン化として、4月から市ホームページ等のポータルサイトで約40件の手続きがオンラインで申請できるようになります。そのほか、情報格差の解消に向けた高齢者向けスマホ教室の拡充や三和地区の公共施設に新たに公共Free Wi-Fiを整備します。



3つめの柱

## 包摂社会の実現



**新規** 生活困窮者およびヤングケアラー等への支援 ▶ 2,033万円

家事や家族の介護などを日常的に行い、負担を強いられているヤングケアラーや生活困窮世帯の子どもなどへの支援体制を構築します。今年度は、ヤングケアラー支援のために各種学校の教員等を対象とした研修や専門のコーディネーターを配置します。また、子どもの居場所づくりや見守りを兼ねた食料・日用品の宅配などを地域の中で行う団体等を支援し、子どもの困り事を必要な支援につなげる官民協働のネットワークを形成します。



1つめの柱

## 地域活性化の推進



**新規** テレワーク施設の整備支援 ▶ 1億200万円

古河市への人の流れを創出するため、民間と連携した新たなテレワーク施設の支援を行います。新しい働き方の追求、起業家や異業種の人たちが集まる魅力的な拠点の創出により、人のつながりを生かして都市部と地方の連携に取り組みます。



**新規** 古河市賑わい創出プロジェクト(観光資源の磨き上げと拠点整備) ▶ 1億4,974万円

地域の強みを生かし古河市ならではのまちづくりを進めるために、各種祭りや観光資源のPRを拡充します。また、さらなる集客力の向上と賑わいのある拠点を目指し、道の駅への大型遊具の設置やウッドデッキの改修を行います。



**新規** 古河市賑わい創出プロジェクト(公園施設の整備) ▶ 4,872万円

市内の観光資源を生かした人を呼び込む力の強化を目的に、公園施設の整備を行います。古河公方公園にハナモモの植栽とカキツバタ園の整備を行うほか、ネーブルパークの玄関口にある広場にパーゴラ(日陰棚)を設置して水遊び場周辺の日よけを確保することにより、さらなる来園者の増加を目指します。



**拡充** 市の魅力発信 ▶ 189万円

市民のまちへの愛着や誇りの醸成とともに、市内外における認知獲得を図るため「こがくらす」を合言葉として、昨年度からブランド戦略に取り組んでいます。今年度はこれらの取り組みに併せ、市の魅力創造活動やSNSでの発信への支援を継続することで、市民によるプロモーションを推進します。



生活環境

安全で快適なまちづくり



新規 空き家バンクリフォームへの補助 ▶150万円

空き家バンクの利用促進と市外からの移住定住を目的として「空き家バンクリフォーム補助金」を新設します。当補助金と既存の「空家等解体費補助金」を活用して、空き家の利活用と不良住宅の除却を促進します。



拡充 公共交通事業の再編 ▶2億1,130万円

循環バス「ぐるりん号」は利用しやすい運行エリアへの見直しを図り、コンパクトで効率的な運行のために再編します。さらに、老朽化した車両の更新やモバイルチケットを導入するほか、デマンド交通「愛・あい号」は、市内全域での運行を開始します。

都市基盤

魅力的で利便性の高いまちづくり



新規 下大野線の整備 ▶7,417万円

今年度に完成する柳橋下大野線の西側延伸事業として、県道境間々田線から都市計画道路東牛谷釈迦線までの下大野線の整備に着手します。併せて、路線測量と道路予備設計を行います。

拡充 都市計画道路の見直し ▶1,994万円

未整備の都市計画道路について、令和2年度から実情に合わせた見直しを行います。今年度は、都市計画変更に向けた図書の作成と住民説明会を開催します。



行財政

まちづくりを支える行政経営



新規 第Ⅲ期基本計画の策定 ▶951万円

市の最上位計画である第2次古河市総合計画について、これまで推進してきた第Ⅱ期基本計画の計画期間が今年度で終了することから、第Ⅲ期基本計画の策定に着手します。時代のニーズに即した施策などを掲げ「華のあるまち古河」の実現に向けて取り組みます。

継続 窓口の改善 ▶4,013万円

官民が連携し、ICTの活用を含むさまざまな手法による窓口の改善を進めています。今年度は業務内容の調査・分析に加え、窓口業務の委託化に向けた管理者候補を配置するなど準備を進め、市民満足度の向上と質の高い行政サービスの提供を目指します。



健康福祉

互いに支え合うまちづくり



新規 保育ICTシステムの導入 ▶191万円

保護者の利便性の向上を図るとともに、保育士の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やすことで保育の質を高めます。今年度は上辺見保育所に導入します。



拡充 相談支援体制の強化 ▶1,600万円

障がいのある人の生活を地域全体で支えるため、新たに地域生活支援拠点コーディネーターを配置します。地域生活を支援するための中心的役割を担い、緊急時には関係機関が連携し、地域全体で支える体制の整備や居住支援機能の強化を図ります。

教育文化

人が育ち文化の息づくまちづくり



新規 高等教育機関の調査研究 ▶401万円

高等教育機関の誘致について、市と(一財)地方自治研究機構が共同して調査研究に取り組みます。市の特性や誘致方法などの整理・研究を行い、市の現状に合った誘致の可能性を探ります。

新規 コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入 ▶384万円

学校と地域住民等が目標やビジョンを共有し、力を合わせて学校づくりに取り組むために、市内全ての小中学校にコミュニティ・スクールを導入します。



継続 小中学校体育館照明LED化 ▶6,346万円

今年度は古河第三小学校、中央小学校、水海小学校、諸川小学校および古河第三中学校の体育館照明をLED化し、コスト削減や避難所としての機能向上も見据えて、より安全安心な学校施設を維持していきます。

産業労働

活気とにぎわいのあるまちづくり



新規 省エネ診断支援 ▶196万円

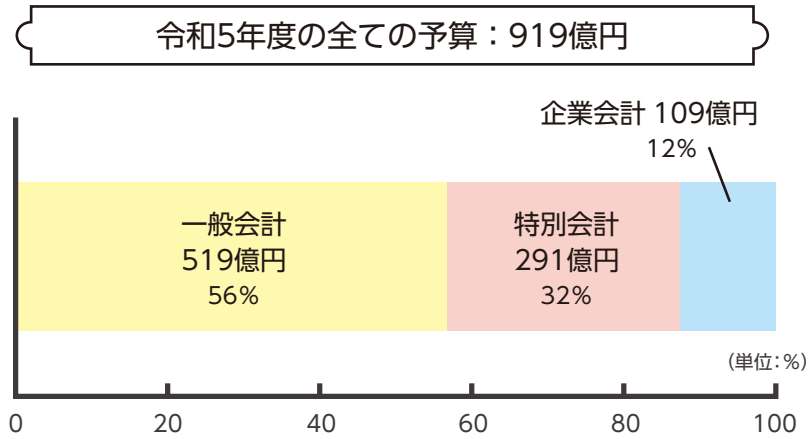
カーボンニュートラルの取り組みを推進するため、中小企業に対して省エネ診断などに必要な費用を補助します。



継続 新たな産業用地の創出 ▶4,017万円

圏央道境古河インターチェンジ周辺における企業の高い立地ニーズを背景に「東山田・谷貝地区」で、新たな産業用地を創出する事業に取り組んでいます。現在、立地企業の募集を行っており、今年度中に立地企業への用地引き渡しを目指し、地権者協議会と協力して事業を進めていきます。





一般会計とは…

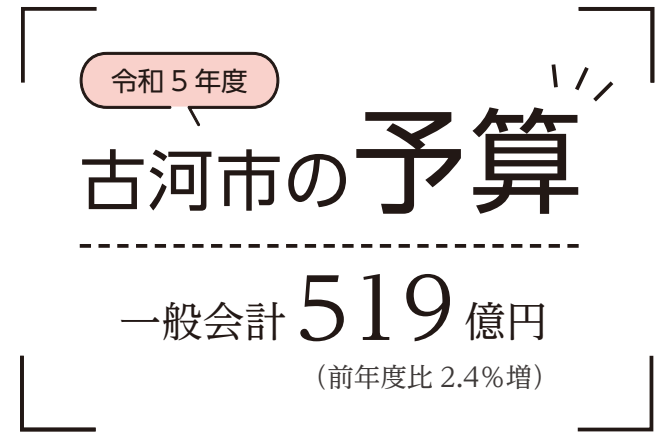
市の基本的な仕事(福祉、教育など)を行う予算です。主に市税で賄っています

特別会計とは…

国民健康保険など特定の事業を行うために設けられた独立した予算です(全8会計)

企業会計とは…

自らの収益で運営している上下水道事業のことです



今年度の一般会計当初予算額は519億円。前年度と比較して12億円(2.4%)の増額となり、過去最高の予算額となりました。

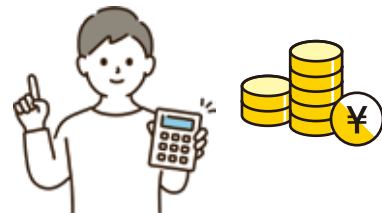
予算編成に当たっては「第2次古河市総合計画」の第II期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向け「地域活性化の推進」「GXおよびDXへの投資」「包摂社会の実現」に関する取り組みに重点を置いています。

限られた財源を有効に生かしながら、発展的かつ持続的な施策を展開するための予算となっています。

歳出は扶助費が増加↑

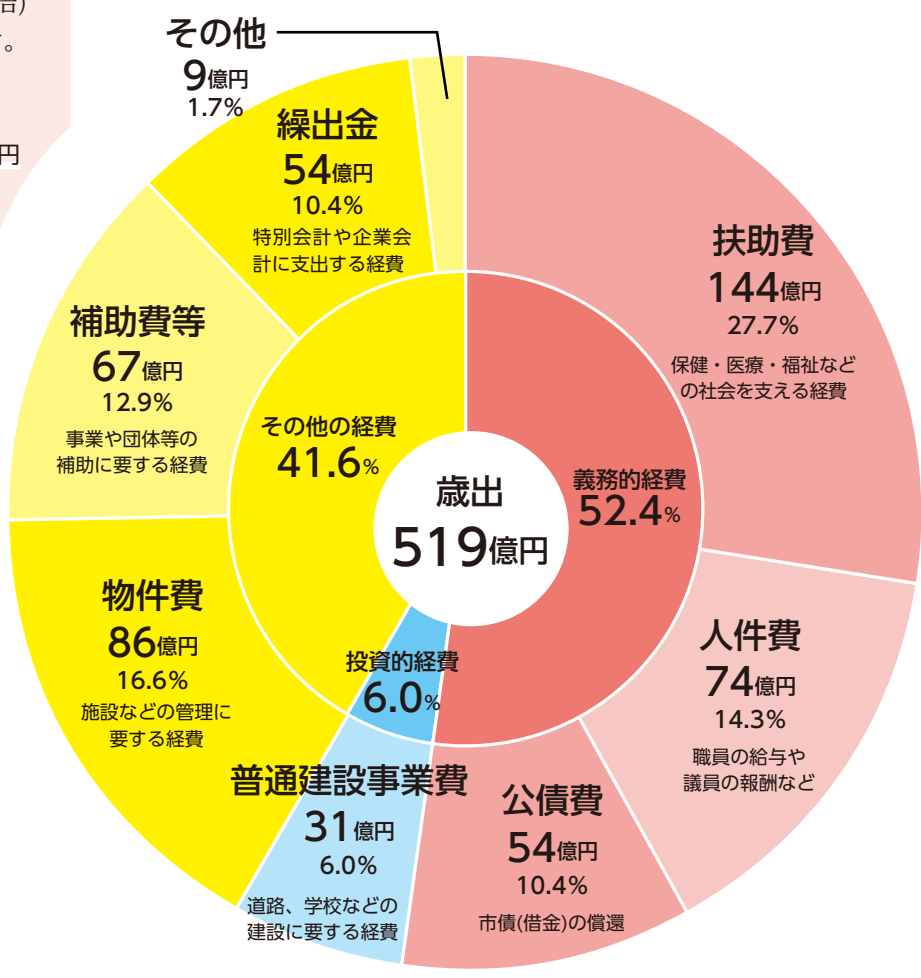
扶助費は高齢化の進展や障がい福祉サービス費の増加、また子育てをしている人々への支援拡充により年々増加しています。合併直後と比べ、83億円増加(2.4倍)し過去最大の予算額となります。

■扶助費の増加額  
H18決算：61億円  
R5当初：144億円 (+83億円)



古河市が支払うお金の内訳

一般会計 **歳出**



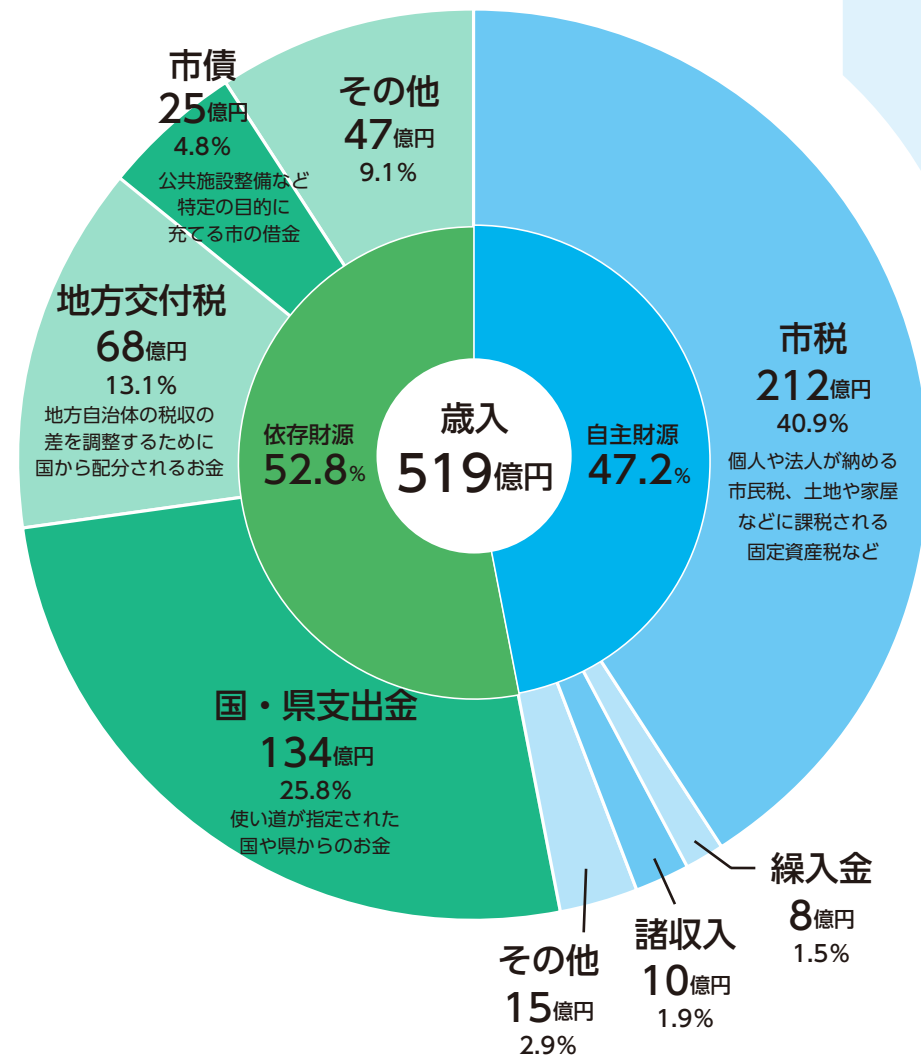
義務的経費と投資的経費とは？

扶助費や人件費など、支出が義務付けられているため簡単に削減できない経費を義務的経費と言い、道路や学校などの建設に要する経費を投資的経費と言います。

※端数処理により数値が一致しない場合があります。

古河市に入るお金の内訳

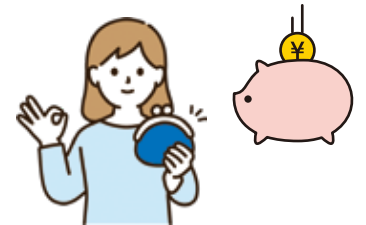
一般会計 **歳入**



歳入は市税が増加↑

市税では給与所得の増加や企業業績の改善などにより個人市民税や法人市民税の回復が見込まれることから、昨年度に比べ8億円の増加となります。

■市税の増収額  
R4当初：204億円  
R5当初：212億円 (+8億円)



自主財源と依存財源とは？

市が自ら徴収するお金である自主財源に対し、国から定められた目的のために交付されるお金を依存財源と言います。そのため、自主財源の割合が大きいほど、行政運営がしやすくなります。